

佐々木 優

(日本共産党)

出生数を減らさないために

問 子どもは地域の宝。しかし昨年、市の出生数は181人と減り続けている。「これ以上絶対に減らさない」という、行政としての強い決意が必要である。

答 基本的に、結婚した夫婦の将来設計の問題であると認識。



赤ちゃんこんにちは

問 乳幼児医療給付事業の制度改正により、市の予算は582万円が減額となった。また、少子化のため医療給付額は、毎年予算を下回っている。これらを財源に、助成対象年齢の拡大など、自己負担の軽減を図り、子

育て支援を効果あるものに。

答 歳入に合わせ、歳出を減らさなければならぬ。現行維持。

高齢者を差別する医療制度

問 後期高齢者医療制度が始まってわずか2ヶ月。知れば知るほど批判の声が全国に広がっている。見直しが行われるが、制度の目的は75歳以上の高齢者の医療費を削減すること。年齢による区別・差別が最大の矛盾。

答 丁寧に診ていく医療。国民全体で支える必要な制度。

問 入院中に75歳を迎える方は、国保と後期高齢者の二つの制度にそれぞれ上限額を、支払わなければならない。なぜ、年齢によって差別を受けなければならないのか。

答 現在、対応策はない。

問 保険料は個人徴収。しかし、軽減措置を受けようとする、世帯単位となる。家族の収入によって軽減されない。そのため、世帯分離が必要となる。在宅医療を進めようとする一方で、家族の絆さえ奪ってしまう最悪の制度である。対応は。

答 説明するが、家族内の判断。

広瀬 寛人

(無所属)

中心市街地活性化への対応は

問 新まちづくり三法への取り組み姿勢は。

答 中心市街地に子供たちから高齢者の人々が暮らしやすい、歩いて暮らせる賑わいのあふれるまちづくりに向けて活性化基本計画構想(骨子)を精査しながら基本計画策定作業を進めている。



協会病院跡地利活用

問 基本計画策定に向けた環境づくりは。

答 中心市街地活性化協議会の

役割は。①市町村が作成する基本計画に意見を述べることでできる。②市町村が基本計画を作成する際の意見聴取。③民間事業者が事業計画を作成する際の協議であるが、この協議会に市が加わるにより協議を深めることができ行政との総合調整の場と理解している。

問 事業実施に対する支援方針は。

答 「ふらのまちづくり株式会社」が組織強化を図り、中心市街地の活性化推進事業の重要な役割を担う民意の行動が、大変重要と認識しており、市は「まちづくり株式会社」に対して庁内に協力体制をつくり支援を行いたいと考える。

道路交通法改正への対応は

問 自転車に関する改正の周知は。

答 13歳未満の幼児・児童と70歳以上の者、身体に障がいのある者が運転する場合と加えて車道通行が危険な場合は歩道を走行できる。歩行者の安全を最優先することも広報誌の掲載やパンフレットで周知する。